② 提出期間　平成28年８月12日(金)から平成28年８月22日(月)17時までに⑴に到着した入札書に限り有効とする。持参による場合は、平成28年８月19日(金)から開札日時まで。但し、持参する場合は、上記期間の行政機関の休日を除く毎日10時から17時まで（12時から13時を除く）

③ 提出先　⑴に同じ。但し、開札の日時に立会いのうえ提出する場合は⑸⑤の開札場所とする。

④ 開札日時　平成28年８月23日(火)15時00分

⑤ 開札場所　独立行政法人水資源機構本社７階入札執行室

⑹ 再度の入札　入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。

6 確認申請書等のヒアリング　確認申請書等の内容のヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。ただし、技術提案の内容に不明点があった場合、確認申請書等提出者に問合せを行う。

7 その他

⑴ 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札の無効　競争参加資格のある者のした入札であっても、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び競争契約入札心得及び現場説明書において示した入札に関する条件に違反した入札並びに開札時において、「２　競争参加資格」に掲げる資格のない者のした入札は、無効とするとともに、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すこととする。

⑶ 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、３⑶の評価値が最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、３⑶の評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑷ 低入札価格調査　低価格の入札については、その価格により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるかどうかについて、「低入札価格調査」を行う。(詳細は入札説明書別紙１（低入札価格調査関係）のとおり。)なお、このうち、著しい低価格により、品質確保がされないおそれがあると認められる場合は、積算の合理性や現実性等を徹底して調査する「重点調査」を実施する。

⑸ 契約書の作成　別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の「10分の４以内」から「10分の１以内」とする。また、部分払の回数は、契約期間において毎月の支払いが可能な回数とする。なお、この場合、中間前払は選択できない。

⑹ 配置予定技術者の確認　落札者の決定後（契約締結後）、資格要件を満たしていないことが判明した場合又はＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばない(解除する)ことがある。

⑺ 別に配置を求める技術者　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照。)

⑻ 手続きにおける交渉の有無　無

⑼ 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑽ 関連情報を入手するための照会窓口　関連情報を入手するための照会窓口は、５⑴契約担当窓口に同じ。

⑾ 入札の延期等

① 不正な行為等があると認められるときは、入札の延期若しくは中止又は落札者の決定若しくは契約の締結の取消しをすることがある。

② 機構の事由により、入札等の延期又は中止をすることがある。

⑿ 独立行政法人が行う契約の公表　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされていることから、該当する法人は、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表する。公表の対象となる契約の詳細は、
http://www.water.go.jp/honsya/honsya/keiyaku/index.htmlによる。

⒀ 本公告の詳細は入札説明書による。

8 Summary

⑴ Contracting Entity ; Tomoki Sato, Executive Vice President, Japan Water Agency.

⑵ Classification of the products to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction Work of Koishiwaragawa Dam

⑷ Time-limit for the submission of application form, relevant documents for the qualification and technical proposal : 17 : 00　25 July, 2016

⑸ Time-limit for the submission of tenders : 15 : 00　23　August,　2016 (submitted by mail ; 17 : 00　22 August, 2016)

⑹ Contact point for the tender documentation : Kentaro Fujiyoshi, Procurement design Division, General Engineering Affairs Department, Japan Water Agency, 11－2, Shintoshin, Chuo-ku, Saitamashi, Saitama, 330―6008 Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成28年７月５日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　大西　亘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1 業務概要

⑴ 品目分類番号　42

⑵ 業務名　日本バイオアッセイ研究センター耐震改修外⑯設計業務（電子入札対象案件）

⑶ 業務内容　本業務は、神奈川県秦野市平沢2445にある日本バイオアッセイ研究センターの耐震改修に係る建築、建築設備の基本・実施設計及び積算業務、並びに、外１施設の耐震改修設計等を行うものである。本業務は、提出資料等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑷ 履行期間　履行期間は、次のとおり予定している。
平成28年11月上旬から平成30年２月28日まで

2 参加資格

基本的要件

⑴ 単体企業

① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成27・28年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続きに基づく一般競争(指名競争)参加資格の再認定を受けていること。)

③ 関東地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。